



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 株式会社グローバル・リンク・マネジメント 上場取引所 東
 コード番号 3486 URL <https://www.global-link-m.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金 大仲
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 今井 悟史 TEL 03 (6415) 6525
 四半期報告書提出予定日 2020年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	19,354	2.1	621	△49.5	365	△66.8	229	△66.6
2019年12月期第3四半期	18,960	7.0	1,231	2.7	1,098	△6.8	685	△8.4

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 229百万円(△66.6%) 2019年12月期第3四半期 685百万円(△8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	30.20	29.21
2019年12月期第3四半期	90.81	87.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	21,332	4,007	18.8
2019年12月期	16,158	3,853	23.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 4,007百万円 2019年12月期 3,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	7.6	1,300	△16.9	1,000	△26.7	600	△30.8	78.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	7,619,060株	2019年12月期	7,564,640株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	一株	2019年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	7,588,332株	2019年12月期3Q	7,552,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、個人消費の大幅な下振れ・企業景況感の急速な悪化が見受けられ、急激に減速することとなりました。経済活動の再開に伴い国内景気持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症は依然世界中で猛威を振るっており、世界的な規模で先行き不透明な状況となっております。

投資用マンション市場においては、東京23区を中心とした首都圏のワンルームマンションの賃貸需要は引き続き底堅く推移しています。また2020年上期(1～6月)に供給された首都圏の投資用マンションの平均価格・㎡単価はともに前年同期比で上昇しています(株式会社不動産経済研究所調べ)。このような状況の中で、良好な融資環境の下、投資家の需要も堅調に推移しています。ただし、新型コロナウイルス感染症の終息への道筋は依然見通せず、予断を許さない状況ではあります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、レジデンス(マンション)商品である「アルテシモシリーズ」の開発・販売を中心として事業展開をしております。

収益面に関しては、1棟販売計画の順調な進捗により前年同四半期比増収となりました。

費用面に関しては、前連結会計年度の不動産取得に関わる租税公課が増加したほか、オフィス拡張に伴い地代家賃が増加しました。また、事業規模拡大に向けた借入金の増加により支払利息が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高19,354,468千円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益621,431千円(同49.5%減)、経常利益365,095千円(同66.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益229,181千円(同66.6%減)となりました。

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は、次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

第1四半期連結会計期間は、「アルテシモ リーガ(小島1丁目PJ)」、「アルテシモ ブロス(弦巻2丁目PJ)」、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を85戸区分販売しました。また1棟販売を1棟(緑1丁目PJ)実施しております。

第2四半期連結会計期間は、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」、「アルテシモ アーチ(平沼1丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を33戸区分販売しました。また1棟販売を2棟(東上野3丁目PJ、台東2丁目PJ)実施しております。

当第3四半期連結会計期間は、「アルテシモ リブラ(笹筒町PJ)」、「メビウス 本所吾妻橋(本所4丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を69戸区分販売しました。また1棟販売を8棟(田端新町1丁目PJ、両国4丁目PJ、向島3丁目PJ、緑4丁目PJ、北新宿4丁目PJ、緑4丁目PJ、木場3丁目PJ、緑1丁目PJ)実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメントの売上高は17,395,623千円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント利益は447,918千円(同59.1%減)となりました。

(プロパティマネジメント事業)

第1四半期連結会計期間は、「アルテシモ ブロス(弦巻2丁目PJ)」、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」といった新築物件のプロパティマネジメント業務を新規受託し、管理戸数が2,244戸となりました。

第2四半期連結会計期間は、新築物件の「アルテシモ アーチ(平沼1丁目PJ)」のプロパティマネジメント業務を新規受託し、管理戸数が2,381戸となりました。

当第3四半期連結会計期間は、新築物件の「アルテシモ リブラ(笹筒町PJ)」、「メビウス 本所吾妻橋(本所4丁目PJ)」といった新築物件のプロパティマネジメント業務を新規受託し、管理戸数が2,419戸となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当セグメントの売上高は1,958,844千円(前年同四半期比6.6%増)、セグメント利益は173,512千円(同27.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産20,459,837千円(前連結会計年度末比4,878,798千円増)、固定資産872,796千円(同295,701千円増)、流動負債10,735,296千円(同4,458,656千円増)、固定負債6,589,758千円(同561,692千円増)、純資産合計4,007,577千円(同154,150千円増)となりました。

前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりであります。

竣工した物件の増加により販売用不動産が4,106,485千円増加し5,466,823千円、開発用の土地の仕入れにより仕掛販売用不動産が796,110千円増加し12,569,708千円となりました。短期借入金が934,800千円減少し484,432千円、1年内返済予定の長期借入金が4,574,819千円増加し8,380,149千円、未払金が1,127,896千円増加し1,167,052千円、長期借入金が382,570千円増加し6,312,897千円となりました。これら負債の増減は全体としておおむね前述の在庫の変動に伴うものであります。

このほか、現金及び預金が127,058千円増加し2,014,902千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想については、2020年8月7日に公表した予想から変更はありません。今後、業績予想値の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,844	2,014,902
販売用不動産	1,360,337	5,466,823
仕掛販売用不動産	11,773,598	12,569,708
貯蔵品	1,137	1,725
前渡金	485,709	147,128
その他	73,748	262,633
貸倒引当金	△1,337	△3,084
流動資産合計	15,581,038	20,459,837
固定資産		
有形固定資産	164,834	264,508
無形固定資産	73,251	113,865
投資その他の資産		
その他	341,109	496,522
貸倒引当金	△2,100	△2,100
投資その他の資産合計	339,009	494,422
固定資産合計	577,094	872,796
資産合計	16,158,133	21,332,633
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,419,232	484,432
1年内返済予定の長期借入金	3,805,329	8,380,149
1年内償還予定の社債	—	28,000
未払金	39,155	1,167,052
未払法人税等	347,385	104,158
賞与引当金	—	22,740
その他	665,537	548,764
流動負債合計	6,276,640	10,735,296
固定負債		
長期借入金	5,930,326	6,312,897
社債	—	172,000
転貸事業損失引当金	15,453	14,441
その他	82,285	90,420
固定負債合計	6,028,066	6,589,758
負債合計	12,304,706	17,325,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,097	509,860
資本剰余金	300,097	309,860
利益剰余金	3,053,232	3,187,856
株主資本合計	3,853,427	4,007,577
純資産合計	3,853,427	4,007,577
負債純資産合計	16,158,133	21,332,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	18,960,111	19,354,468
売上原価	15,764,751	16,747,091
売上総利益	3,195,359	2,607,376
販売費及び一般管理費	1,963,594	1,985,945
営業利益	1,231,765	621,431
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	50	146
その他	1,417	761
営業外収益合計	1,487	936
営業外費用		
支払利息	131,786	242,902
その他	3,170	14,369
営業外費用合計	134,956	257,272
経常利益	1,098,296	365,095
税金等調整前四半期純利益	1,098,296	365,095
法人税、住民税及び事業税	445,312	129,020
法人税等調整額	△32,914	6,893
法人税等合計	412,398	135,914
四半期純利益	685,897	229,181
親会社株主に帰属する四半期純利益	685,897	229,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	685,897	229,181
四半期包括利益	685,897	229,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	685,897	229,181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度において、当社グループでは、本感染症は長期化せずに収束し、投資用不動産販売状況や不動産賃貸市況等に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、たな卸資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,122,117	1,837,993	18,960,111	—	18,960,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,865	39,215	79,080	△79,080	—
計	17,161,983	1,877,209	19,039,192	△79,080	18,960,111
セグメント利益	1,095,407	136,357	1,231,765	—	1,231,765

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産ソリューション事業	プロパティマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,395,623	1,958,844	19,354,468	—	19,354,468
セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,976	51,947	117,923	△117,923	—
計	17,461,600	2,010,791	19,472,391	△117,923	19,354,468
セグメント利益	447,918	173,512	621,431	—	621,431

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年10月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グローバル・リンク・パートナーズを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

吸収合併消滅会社

名称	株式会社グローバル・リンク・パートナーズ
事業の内容	プロパティマネジメント事業

吸収合併存続会社

名称	株式会社グローバル・リンク・マネジメント
事業の内容	不動産ソリューション事業

(2) 企業結合日

2021年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社グローバル・リンク・パートナーズを消滅会社とする吸収合併

(4) 企業結合後の名称

株式会社グローバル・リンク・マネジメント

(5) その他取引の概要に関する事項

意思決定の迅速化や柔軟化に加え追加的な事務負担の削減や経営効率の改善を目的とし、企業価値向上のスピードを加速してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。